

最近の県経済動向

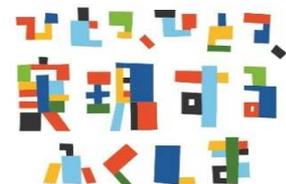
Fukushima Economic Performance Monthly

令和6年6月27日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向 

県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

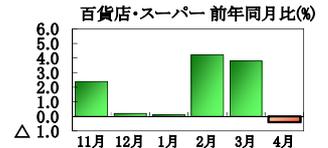
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

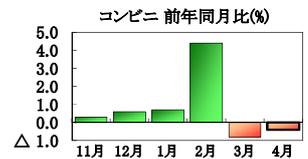
◆ 百貨店・スーパー販売額(4月)

全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比0.4%減(既存店前年同月比0.9%増)となり、14か月振りに前年を下回っている。



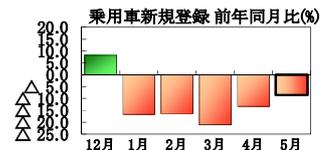
◆ コンビニエンスストア販売額(4月)

コンビニエンスストア販売額は総額約170億円、対前年同月比0.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 専門量販店販売額(4月)

家電大型専門店は総額約32億円(対前年同月比4.3%減)、ドラッグストアは総額約108億円(同7.8%増)、ホームセンターは総額約62億円(同1.3%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数(5月)

新規登録台数は3,841台、対前年同月比8.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

(2) 建設需要

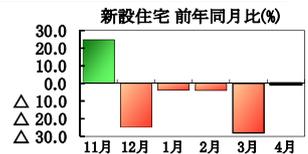
判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

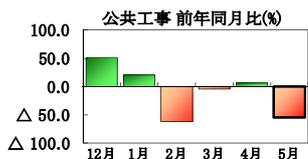
◆ 新設住宅着工戸数(4月)

新設住宅着工戸数は796戸、対前年同月比0.6%減となり、5か月連続で前年を下回った。



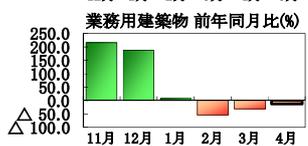
◆ 公共工事請負金額(5月)

公共工事請負金額は総額約330億円、対前年同月比54.7%減となり、2か月振りに前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(4月)

業務用建築物着工工事費は総額約86億円、対前年同月比12.8%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

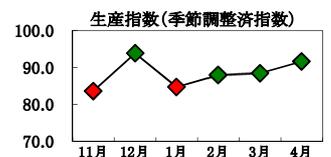


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(4月)

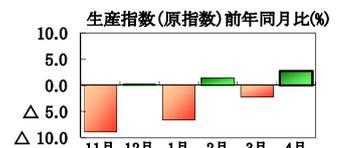
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は91.6、対前月比3.6%増となり、3か月連続で前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は89.4、対前年同月比2.8%増となり、2か月振りに前年を上回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は92.9、対前月比4.5%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は150.1、対前月比2.5%増となり、2か月連続で前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(4月)

新規求人倍率は1.87倍(季節調整値)、前月から0.17ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

有効求人倍率は1.30倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

なお、有効求人数は12か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月振りに前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(4月)

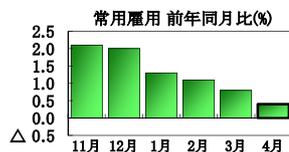
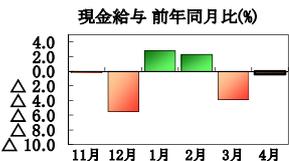
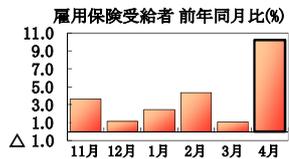
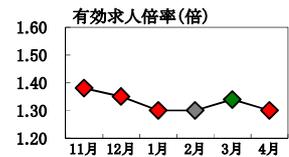
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,822人、対前年同月比10.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働(4月)

現金給与総額指数は89.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は97.9、対前年同月比17.1%減となり、16か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は99.2、対前年同月比0.4%増となり、25か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(5月)

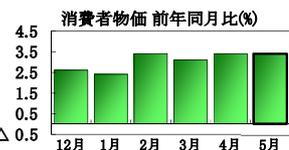
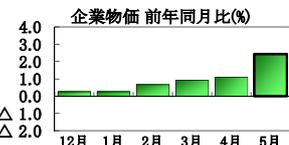
物価指数は122.2(速報値)、対前年同月比2.4%増となり、39か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.7%となっている。

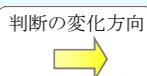
◆ 福島市消費者物価指数(5月)

物価指数は108.2、対前年同月比3.4%増となり、31か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産(5月)

倒産件数は12件、対前年同月比71.4%増となり、6か月連続で前年を上回った。

負債総額は26億4,800万円、対前年同月比418.2%増となり、3か月連続で前年を上回った。

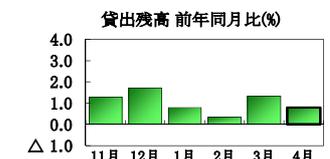
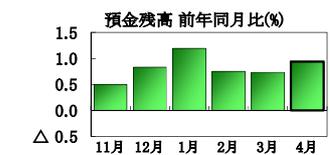
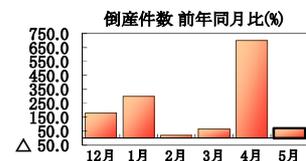
◆ 金融機関預貸残高(4月)

預金残高は10兆4,316億円、対前年同月比0.9%増となり、9か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆8,979億円、対前年同月比0.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(4月)

平均金利は0.716%となり、対前月差0.008ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回った。

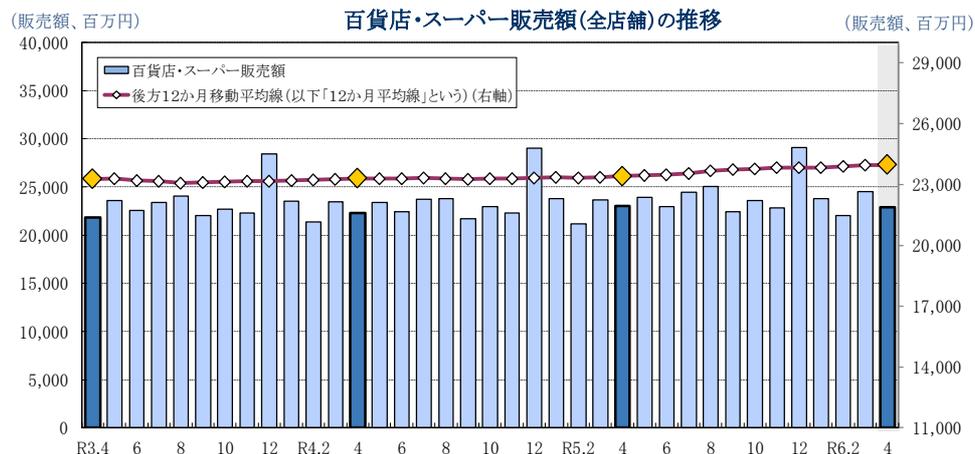


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

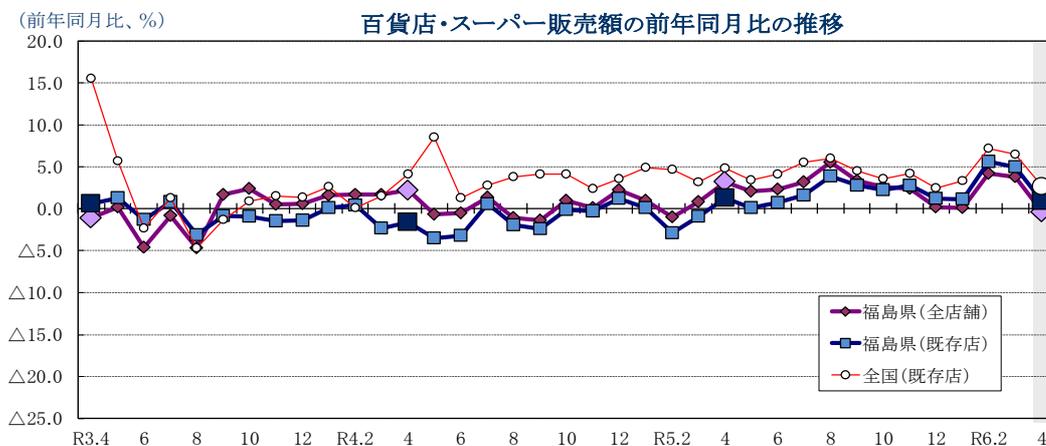
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(4月)は全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比0.4%減となり、14か月振りに前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.9%増となっている。



(資料 経済産業省)

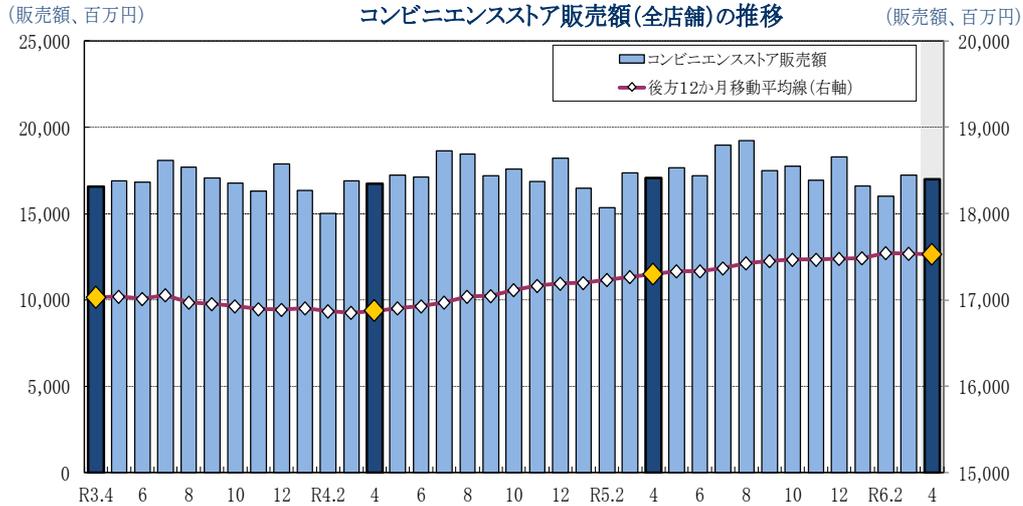


(資料 経済産業省)

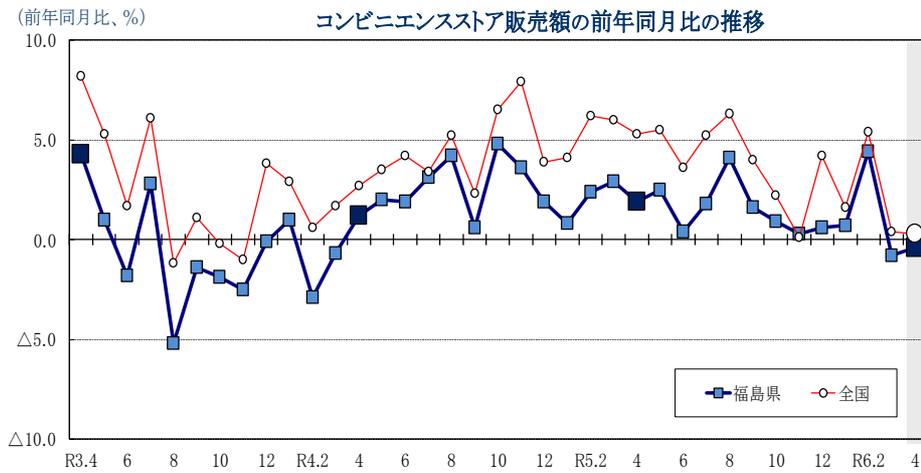
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみるすることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(4月)は総額約170億円、対前年同月比0.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

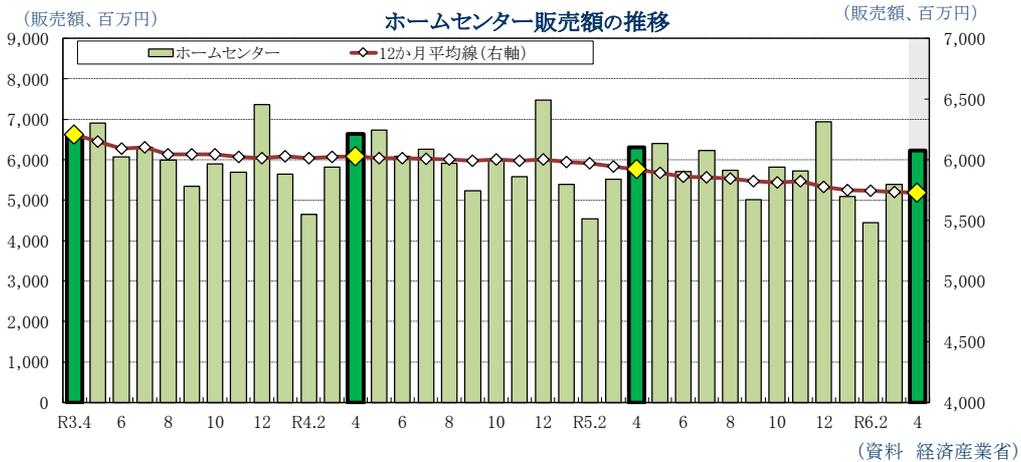
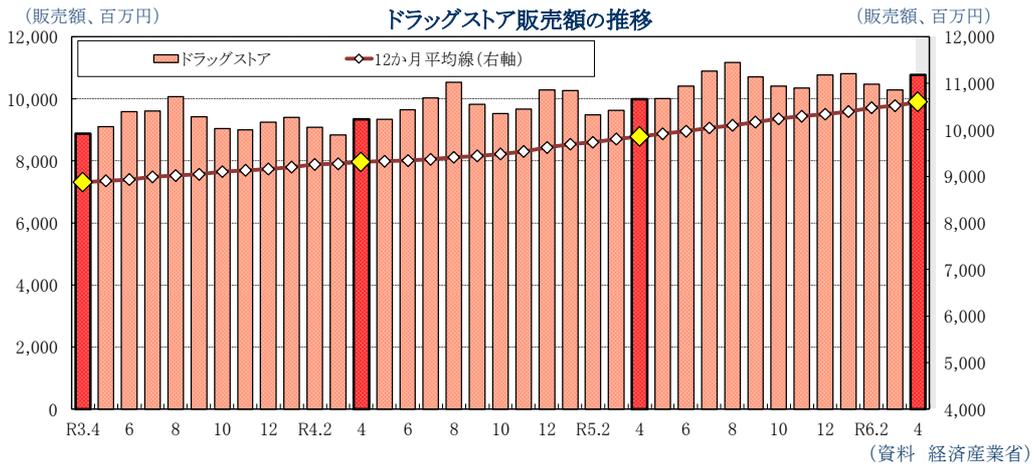
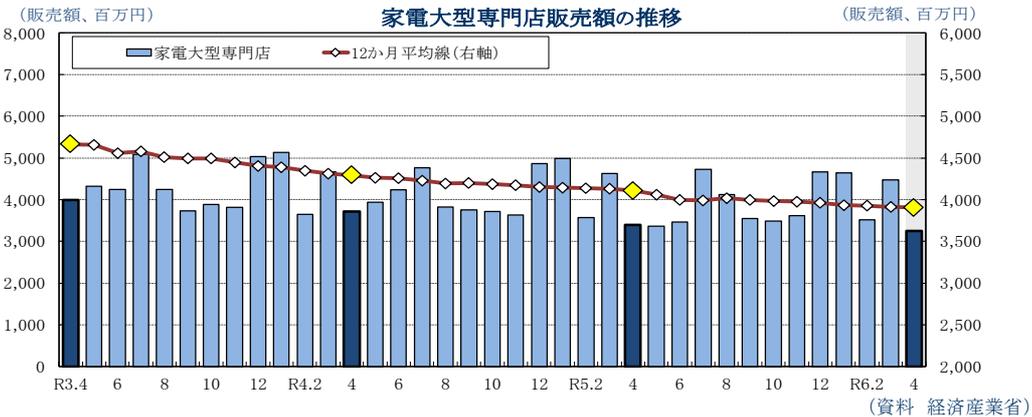


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(4月)は家電大型専門店は総額約32億円、対前年同月比4.3%減となり、8か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約108億円、対前年同月比7.8%増となり、36か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約62億円、対前年同月比1.3%減となり、5か月連続で前年を下回った。



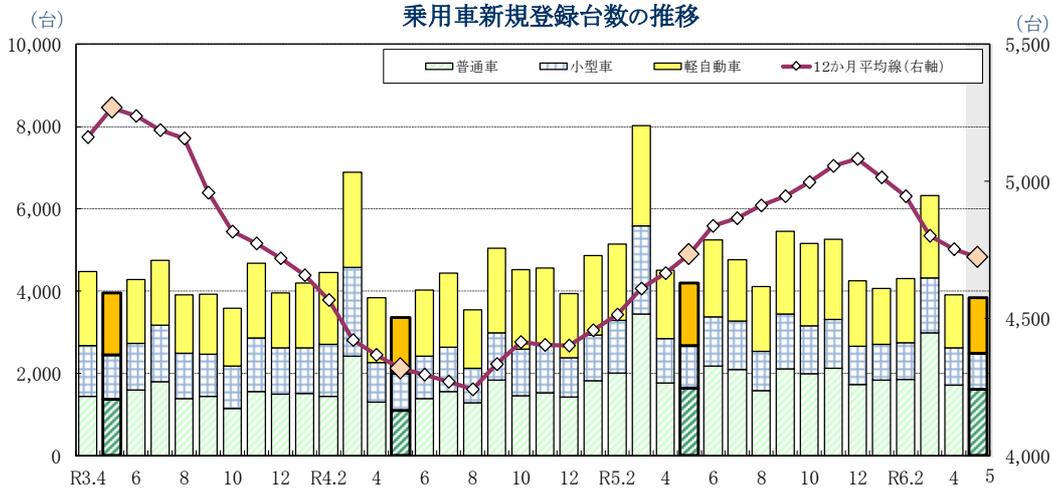
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

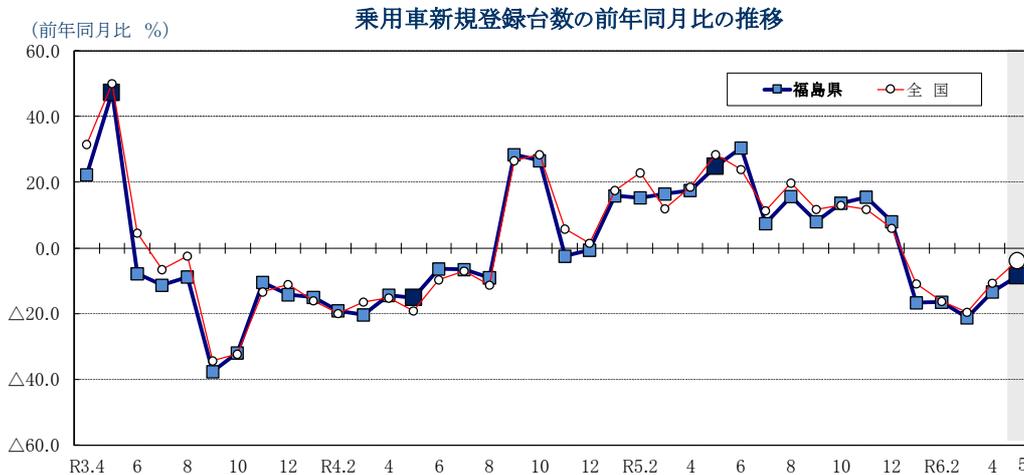
◆ 乗用車新規登録台数(5月)は3,841台、対前年同月比8.6%減となり

5か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



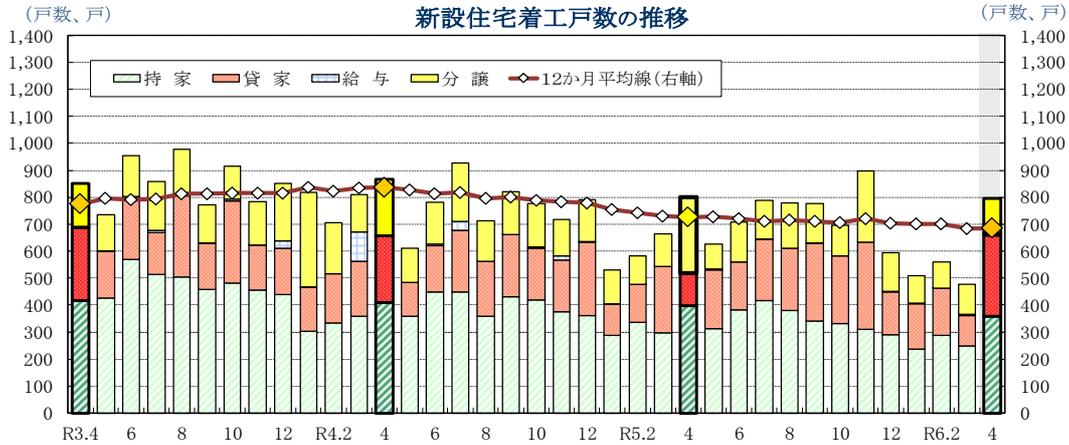
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(4月)は796戸、対前年同月比0.6%減となり、5か月連続で前年を下回った。

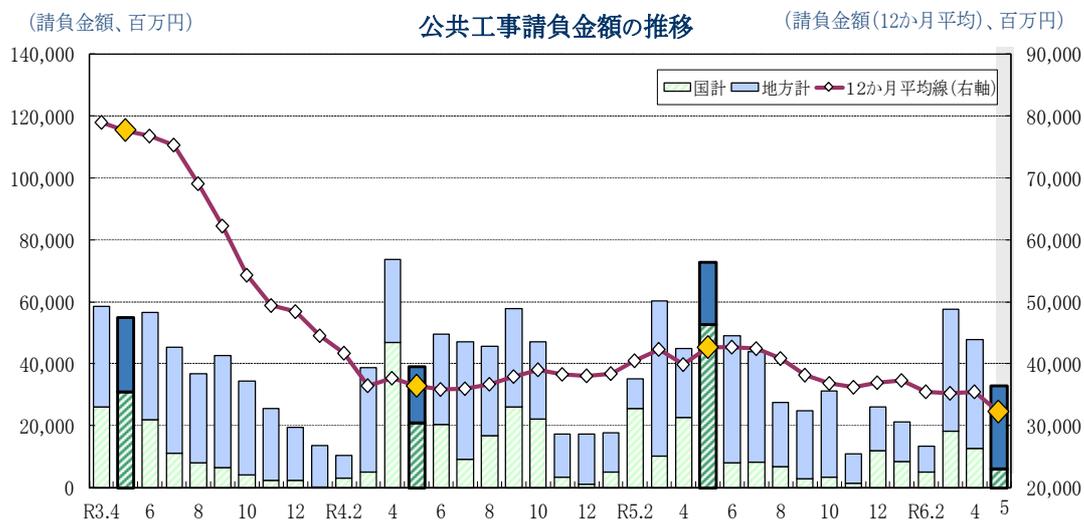


【新設住宅着工戸数】

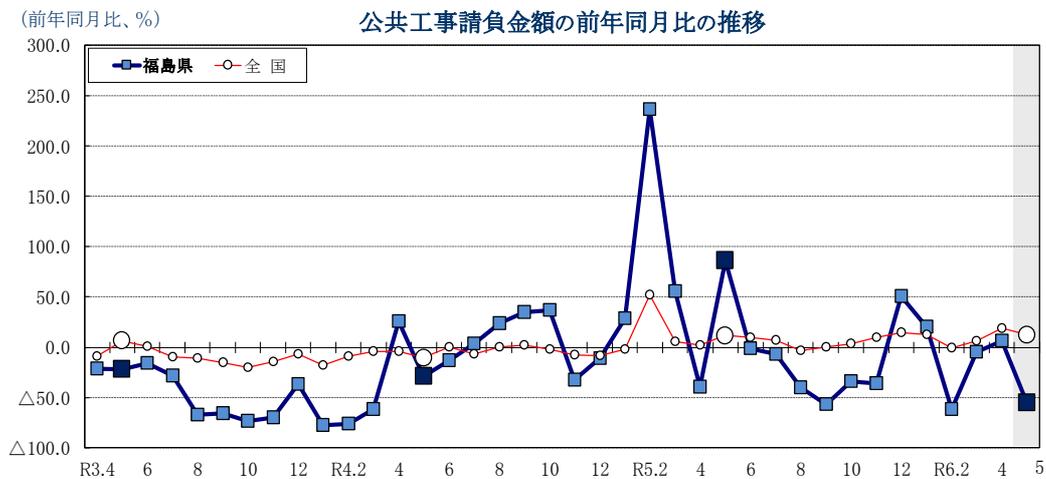
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(5月)**は総額約330億円、対前年同月比**54.7%減**となり、2か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

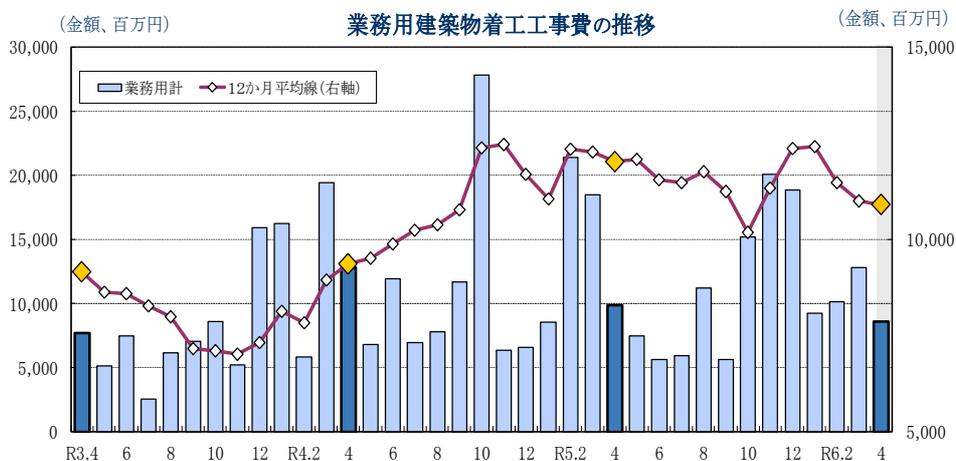


(資料 東日本建設業保証株式会社)

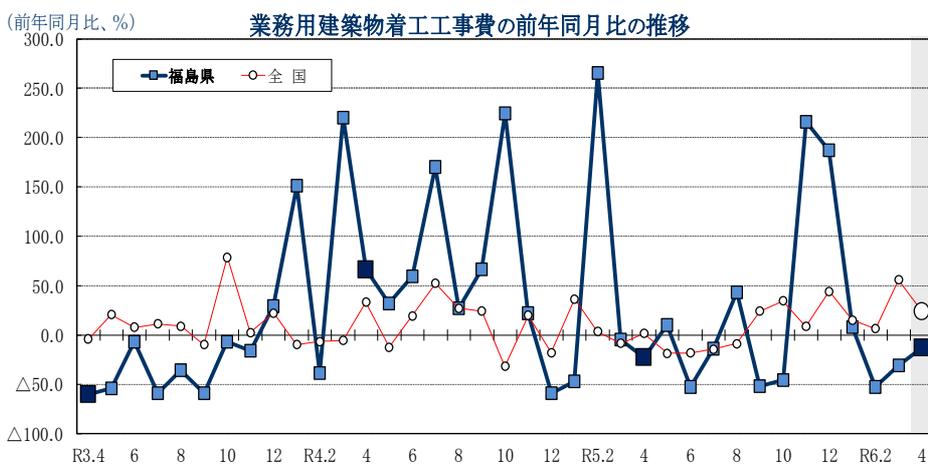
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(4月)は総額約86億円、対前年同月比12.8%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

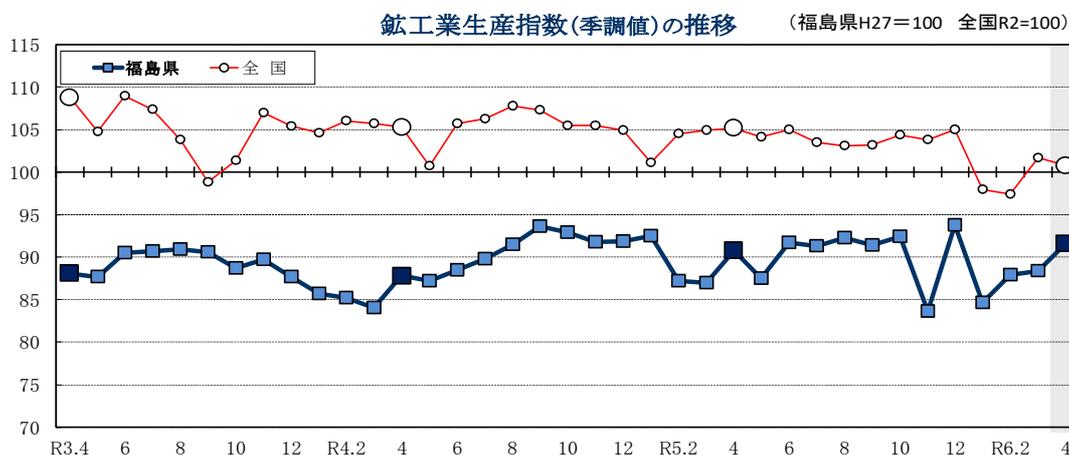
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(4月)**は季節調整済指数**91.6**(速報値)、対前月比**3.6%増**となり、**3か月連続**で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業、化学工業などの10業種で前月を上回ったものの、電気機械工業、窯業・土石製品工業などの8業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は89.4**(速報値)、対前年同月比**2.8%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。

◆ **鋳工業出荷指数(4月)**は季節調整済指数**92.9**(速報値)、対前月比**4.5%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業などの12業種で前月を上回ったが、電子部品・デバイス工業などの7業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は90.7**(速報値)、対前年同月比**5.2%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。

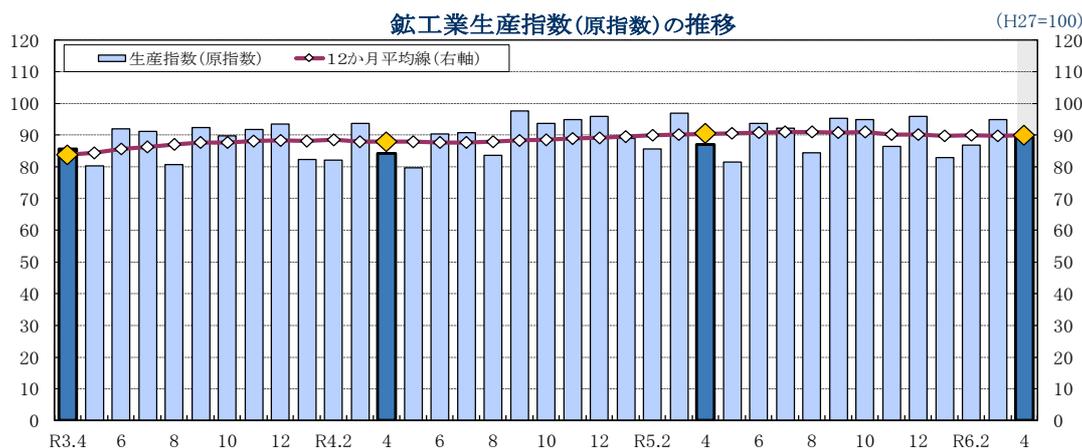
◆ **鋳工業在庫指数(4月)**は季節調整済指数**150.1**(速報値)、対前月比**2.5%増**となり、**2か月連続**で前月を上回った。
 なお、**原指数は146.4**(速報値)、対前年同月比**0.7%減**となり、**3か月振り**に前年を下回った。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

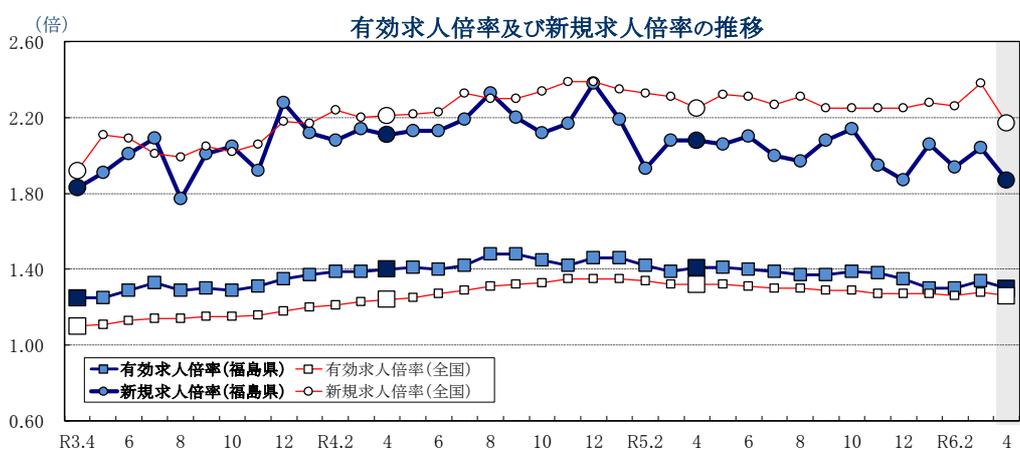
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

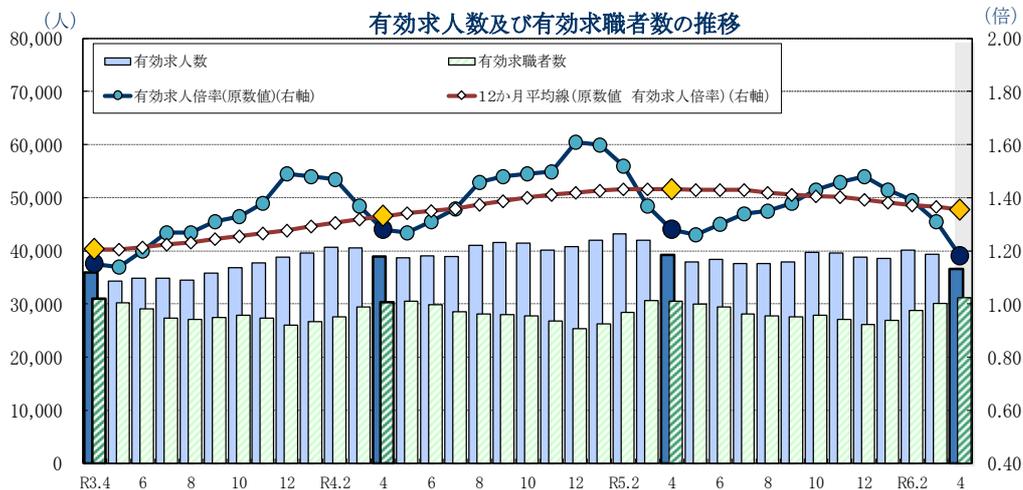
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(4月)は1.87倍(季節調整値)、前月から0.17ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(4月)は1.30倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。
 なお、有効求人数は36,588人(対前年同月比6.6%減)となり、12か月連続で前年を下回った。有効求職者数は31,111人(同2.0%増)となり、2か月振りに前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

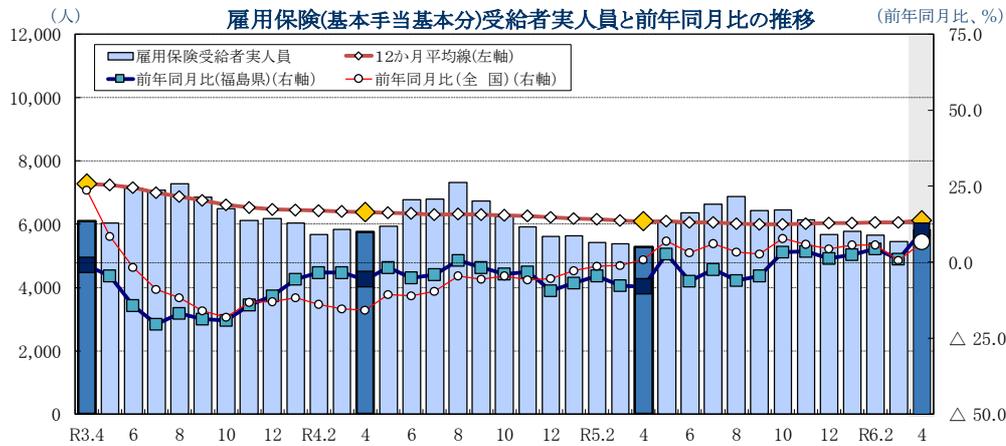


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(4月)は5,822人、対前年同月比10.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(4月)は89.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

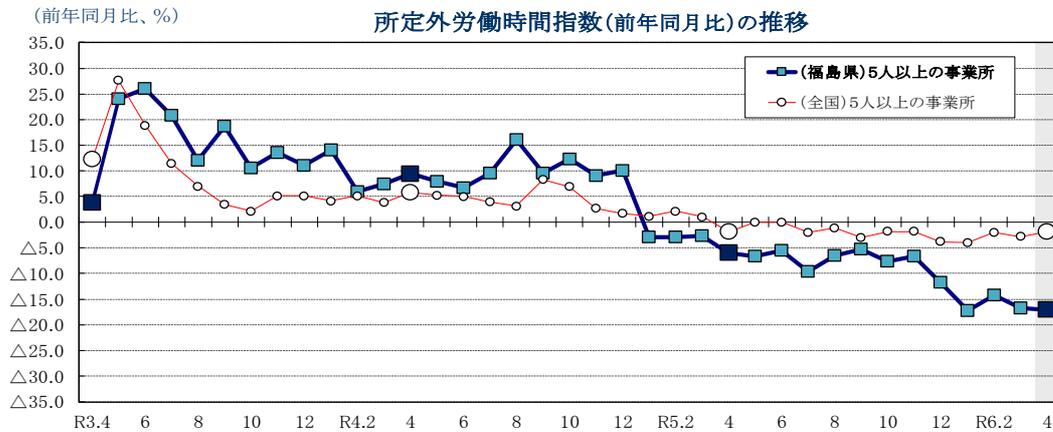


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

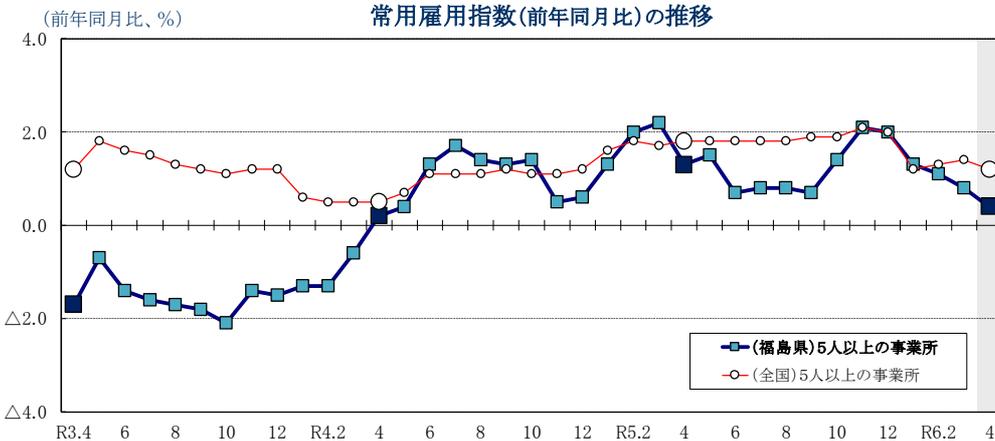
◆ 所定外労働時間指数(4月)は97.9、対前年同月比17.1%減となり、16か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(4月)は99.2、対前年同月比0.4%増となり、25か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

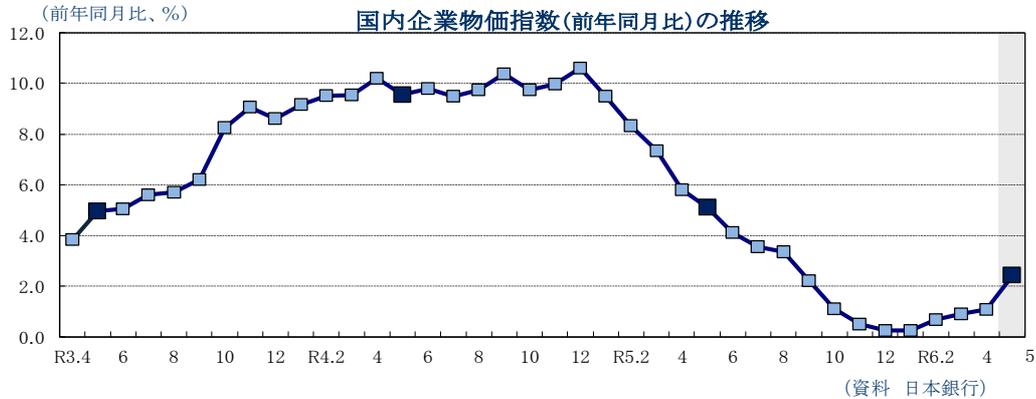
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

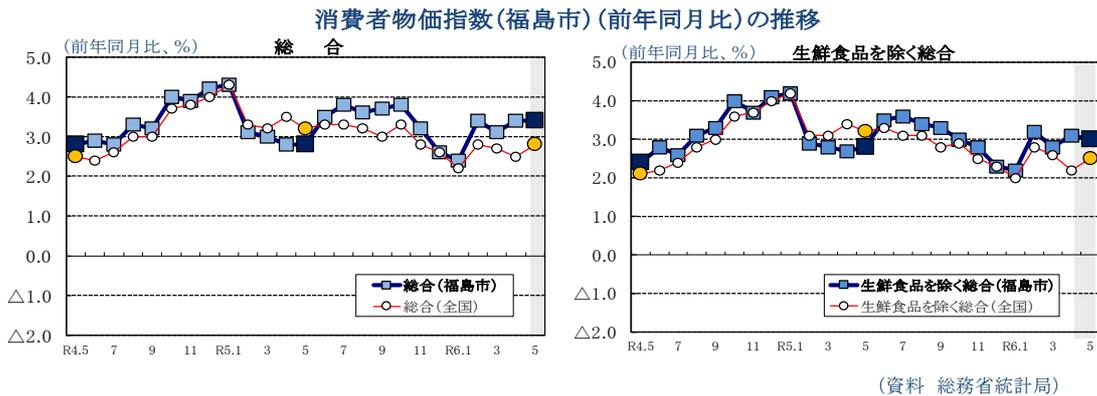
◆ 国内企業物価指数(5月)は122.2(速報値)、対前年同月比2.4%増となり、39か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.7%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(5月)は108.2、対前年同月比3.4%増となり、31か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では107.5、対前年同月比は3.0%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では106.1、対前年同月比は2.2%増となっている。



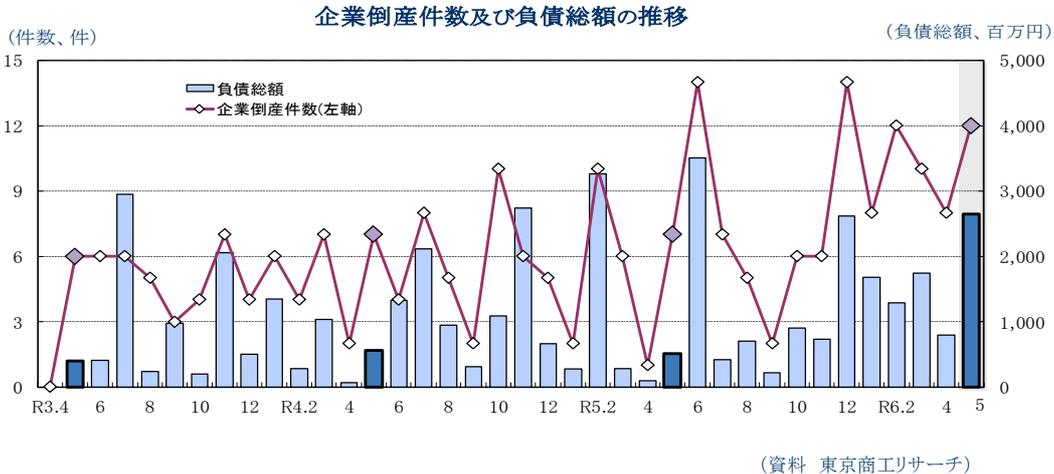
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(5月)**は、件数が**12件**、対前年同月比**71.4%増**となり、**6か月連続**で前年を上回った。また、**負債総額**は**26億4,800万円**、対前年同月比**418.2%増**となり、**3か月連続**で前年を上回った。

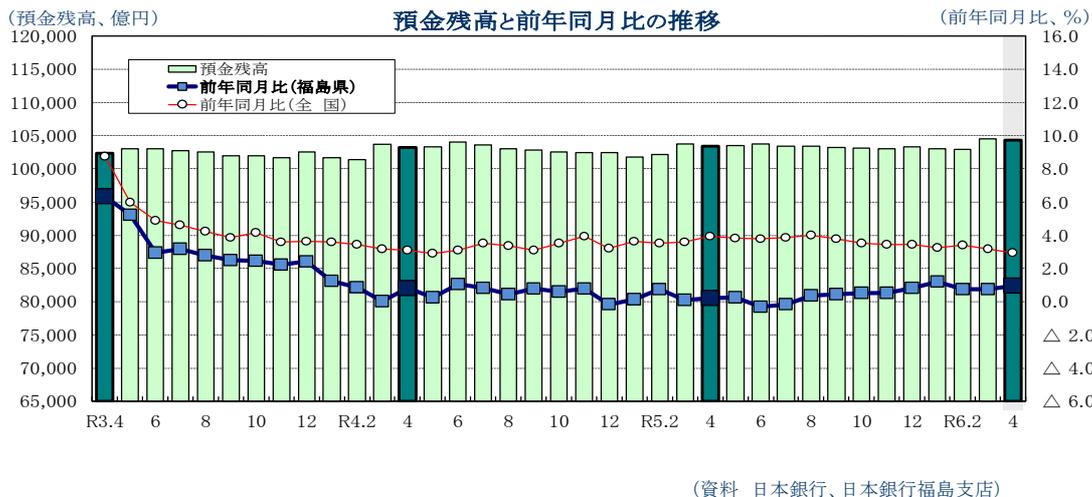
倒産件数を業種別にみると、建設業とサービス業他で各3件、製造業と卸売業で各2件、不動産業と運輸業で各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

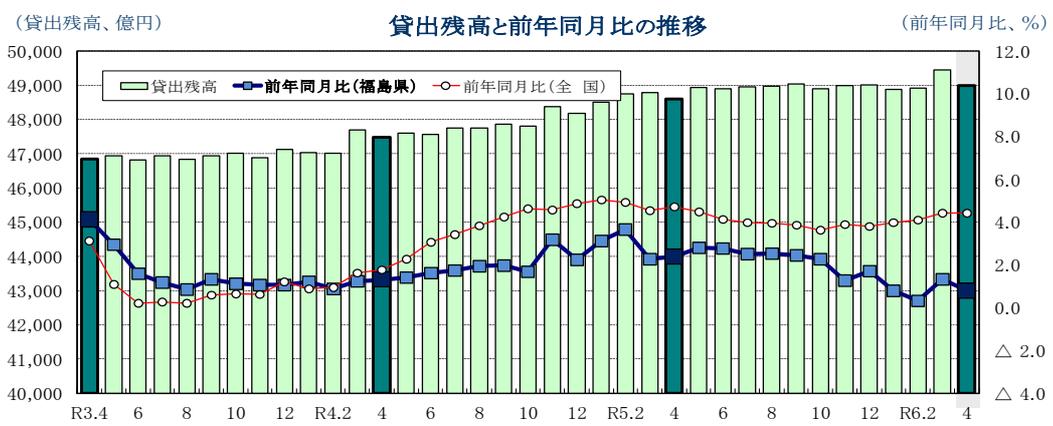
◆ **預金残高(4月)**は総額**10兆4,316億円**、対前年同月比**0.9%増**となり、**9か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(4月)は総額4兆8,979億円、対前年同月比0.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

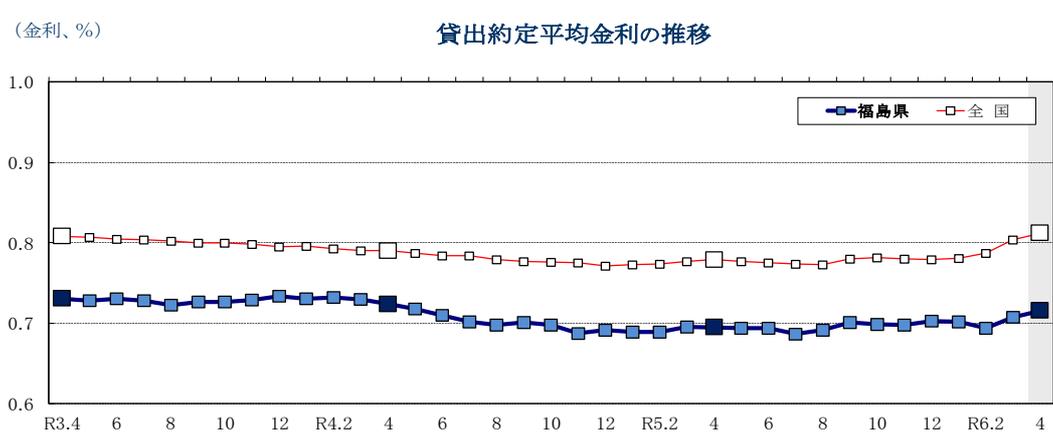


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(4月)は、0.716%、対前月差0.008ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回った。



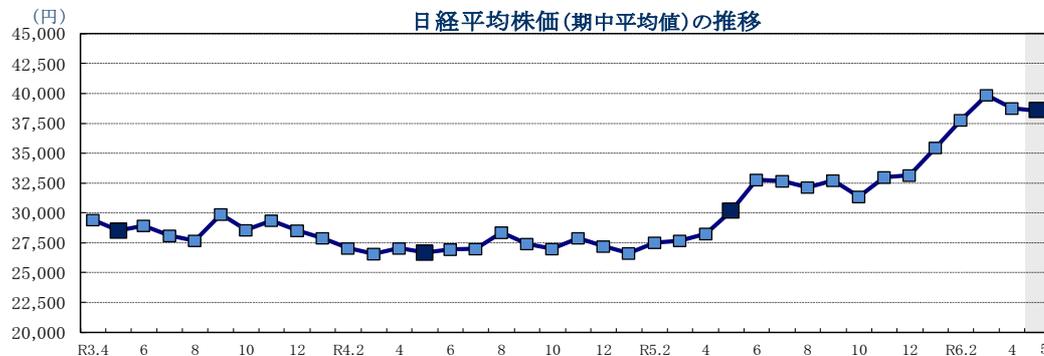
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(5月)は38,557円95銭(期中平均値)、前月より192円57銭安となり、2か月連続で前月を下回っている。



(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(5月)は154円11銭(期中平均値)、前月より68銭円安となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066		
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087		
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438		
5年 I	68,518	-	51,164	-	49,205	29,751	13,187	11,957	29,380	19,321		
II	69,865	-	51,992	-	51,929	31,535	10,210	10,591	30,433	20,562		
III	71,968	-	53,684	-	55,648	33,411	12,386	11,990	32,755	21,766		
IV	75,483	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,789		
6年 I	70,317	-	54,171	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087		
5年 1月	23,745	-	17,674	-	16,491	9,924	4,992	4,191	10,265	6,486		
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,473	9,475	6,120		
3月	23,612	-	17,670	-	17,371	10,562	4,622	4,293	9,640	6,716		
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,421	9,994	6,737		
5月	23,880	-	17,436	-	17,672	10,633	3,364	3,511	10,019	6,852		
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,660	10,420	6,973		
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,470	10,887	7,457		
8月	25,070	-	17,859	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,292		
9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,017		
10月	23,539	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111		
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,940		
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,739		
6年 1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959		
2月	22,055	-	17,021	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815		
3月	24,503	-	18,886	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313		
4月	22,922	-	17,612	-	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,150		
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

	対前年同月(期)比(%)														
令和3年	△	0.9	△	0.6	0.9	0.6	△	1.0	1.3	△	2.7	△	2.3	3.3	0.3
4年		0.7	△	1.0	3.8	3.2		1.8	3.8	△	5.7		0.0	5.0	5.5
5年		2.1		1.1	4.6	4.2		1.7	4.4	△	4.6	△	1.1	7.4	8.2
5年 I		0.3	△	1.2	4.7	4.2		2.0	5.4	△	1.9	△	1.3	7.5	6.2
II		2.6		0.7	4.4	4.1		1.6	4.8	△	14.0	△	4.9	7.5	9.1
III		4.0		2.8	5.7	5.4		2.5	5.2		0.4		3.0	7.8	9.3
IV		1.6		2.0	3.5	3.4		0.6	2.2	△	3.6	△	1.4	6.9	8.2
6年 I		2.6		3.8	5.9	5.6		1.3	2.4	△	4.2	△	0.3	7.5	9.1
5年 1月		1.0		0.1	5.4	4.9		0.8	4.1	△	2.6	△	0.2	9.2	5.0
2月	△	1.0	△	2.9	5.2	4.7		2.4	6.2	△	2.0		1.4	4.4	5.5
3月		0.8	△	0.9	3.6	3.2		2.9	6.0	△	0.9	△	4.4	9.1	7.9
4月		3.2		1.3	5.2	4.8		1.9	5.3	△	8.6	△	3.8	7.1	8.9
5月		2.1		0.1	3.7	3.4		2.5	5.5	△	14.6	△	4.6	7.3	9.0
6月		2.3		0.7	4.3	4.1		0.4	3.6	△	18.2	△	6.2	8.0	9.4
7月		3.2		1.6	5.9	5.5		1.8	5.2	△	0.9		5.2	8.6	10.2
8月		5.5		3.9	6.5	6.0		4.1	6.3		7.9		3.9	5.9	7.7
9月		3.3		2.8	4.8	4.5		1.6	4.0	△	5.6	△	0.4	9.0	10.2
10月		2.6		2.2	3.9	3.6		0.9	2.2	△	6.1	△	3.4	9.2	10.3
11月		2.4		2.8	4.4	4.2		0.3	0.1	△	0.5		3.3	7.0	8.9
12月		0.2		1.2	2.6	2.5		0.6	4.2	△	4.0	△	3.4	4.7	5.8
6年 1月		0.1		1.1	3.3	3.3		0.7	1.6	△	7.1	△	6.0	5.4	7.3
2月		4.2		5.6	7.6	7.2		4.4	5.4	△	1.7	△	1.4	10.6	11.4
3月		3.8		5.0	6.9	6.5	△	0.8	0.4	△	3.2		6.3	6.7	8.9
4月	△	0.4		0.9	3.0	2.7	△	0.4	0.3	△	4.3		3.5	7.8	6.1
5月		-		-	-	-		-	-		-		-	-	-

備考 旧大型小売店販売額
資料 経済産業省「商業動態統計」
出所

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
※令和2年3月から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
5年 I	15,452	7,397	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
III	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
IV	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
6年 I	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,276	92,116	30,894	32,186	27,847
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
6年 1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,162	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,265	57,478	16,243	12,817	9,751
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,583	47,739	24,324	8,597	12,687
5月	-	-	3,841	261	-	-	32,959	15,901	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
	Δ		Δ		Δ		Δ		Δ		Δ	
令和3年	Δ 2.2	Δ 3.0	Δ 7.1	Δ 3.5	Δ 0.8	5.0	Δ 54.5	Δ 8.6	Δ 37.2	12.2		
4年	Δ 0.2	Δ 1.4	Δ 6.7	Δ 6.2	Δ 4.7	0.4	Δ 15.9	Δ 0.4	Δ 59.7	4.3		
5年	Δ 3.7	0.0	Δ 15.5	Δ 15.8	Δ 9.5	Δ 4.6	Δ 16.6	Δ 5.3	Δ 5.7	5.3		
5年 I	Δ 4.1	Δ 0.3	Δ 16.0	Δ 16.7	Δ 23.8	0.6	Δ 79.7	Δ 14.7	Δ 16.7	Δ 7.2		
II	Δ 5.3	Δ 1.1	Δ 24.4	Δ 23.5	Δ 5.4	Δ 4.7	Δ 2.7	Δ 7.1	Δ 27.2	Δ 13.7		
III	Δ 2.5	Δ 1.9	Δ 9.9	Δ 13.9	Δ 4.6	Δ 7.7	Δ 36.0	Δ 1.3	Δ 13.8	Δ 7.6		
IV	Δ 3.0	Δ 0.4	Δ 12.6	Δ 10.3	Δ 4.2	Δ 6.3	Δ 16.6	Δ 8.3	Δ 32.8	Δ 13.8		
6年 I	Δ 3.3	Δ 1.0	Δ 18.6	Δ 16.1	Δ 12.9	Δ 9.6	Δ 18.4	Δ 5.2	Δ 33.5	Δ 11.2		
5年 1月	Δ 4.4	Δ 1.4	Δ 15.9	Δ 17.5	Δ 35.1	Δ 6.6	Δ 28.8	Δ 2.3	Δ 47.3	Δ 36.5		
2月	Δ 2.2	Δ 0.1	Δ 15.4	Δ 23.0	Δ 17.6	Δ 0.3	Δ 236.3	Δ 52.2	Δ 265.9	Δ 3.6		
3月	Δ 5.3	Δ 0.3	Δ 16.5	Δ 12.0	Δ 17.9	Δ 3.2	Δ 55.6	Δ 5.5	Δ 4.9	Δ 8.4		
4月	Δ 4.9	Δ 0.4	Δ 17.5	Δ 18.6	Δ 7.4	Δ 11.9	Δ 39.1	Δ 1.9	Δ 22.8	Δ 1.5		
5月	Δ 4.9	Δ 2.0	Δ 24.8	Δ 28.5	Δ 2.5	Δ 3.5	Δ 86.1	Δ 11.8	Δ 10.1	Δ 18.8		
6月	Δ 6.1	Δ 1.8	Δ 30.6	Δ 24.0	Δ 9.2	Δ 4.8	Δ 1.0	Δ 9.9	Δ 53.0	Δ 18.2		
7月	Δ 0.6	Δ 5.2	Δ 7.5	Δ 11.4	Δ 14.8	Δ 6.7	Δ 6.6	Δ 6.8	Δ 14.2	Δ 14.4		
8月	Δ 2.9	Δ 0.9	Δ 15.7	Δ 19.9	Δ 9.3	Δ 9.4	Δ 39.7	Δ 3.6	Δ 43.6	Δ 8.8		
9月	Δ 4.4	Δ 0.8	Δ 8.0	Δ 11.8	Δ 5.2	Δ 6.8	Δ 56.9	Δ 0.1	Δ 51.9	Δ 24.0		
10月	Δ 2.5	Δ 1.5	Δ 13.7	Δ 13.1	Δ 10.2	Δ 6.3	Δ 34.1	Δ 3.6	Δ 45.5	Δ 34.7		
11月	Δ 2.3	Δ 3.1	Δ 15.5	Δ 11.7	Δ 24.9	Δ 8.5	Δ 36.1	Δ 9.9	Δ 216.0	Δ 8.4		
12月	Δ 7.3	Δ 2.2	Δ 8.1	Δ 6.1	Δ 24.7	Δ 4.0	Δ 50.5	Δ 14.5	Δ 187.5	Δ 44.3		
6年 1月	Δ 5.5	Δ 1.0	Δ 16.6	Δ 10.8	Δ 3.8	Δ 7.5	Δ 20.3	Δ 12.7	Δ 8.0	Δ 15.4		
2月	Δ 2.1	Δ 1.3	Δ 16.3	Δ 16.3	Δ 4.0	Δ 8.2	Δ 61.8	Δ 0.7	Δ 52.7	Δ 6.5		
3月	Δ 2.1	Δ 2.5	Δ 21.2	Δ 19.6	Δ 28.0	Δ 12.8	Δ 4.6	Δ 6.2	Δ 30.6	Δ 55.9		
4月	Δ 1.3	Δ 0.9	Δ 13.3	Δ 10.7	Δ 0.6	Δ 13.9	Δ 6.5	Δ 18.8	Δ 12.8	Δ 24.2		
5月	-	-	Δ 8.6	Δ 3.9	-	-	Δ 54.7	Δ 12.3	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
5年	-	-	90.2	103.9	-	-	90.0	103.2	-	-	146.5	104.1
5年 I	88.9	103.5	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.3	140.9	103.0
II	90.0	104.8	87.4	102.4	89.9	103.9	86.6	100.4	146.4	105.3	143.9	105.3
III	91.7	103.3	90.6	102.7	91.0	103.0	90.3	102.9	151.6	104.6	148.8	105.0
IV	89.9	104.4	92.4	106.5	88.6	103.6	90.9	106.1	152.6	103.3	152.5	103.2
6年 I	87.0	99.0	88.3	99.8	87.6	97.6	89.2	98.7	138.7	101.7	143.6	101.5
5年 1月	92.5	101.1	88.9	93.8	93.0	99.9	88.7	92.1	139.0	102.8	146.1	104.0
2月	87.2	104.5	85.7	100.9	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.5
3月	87.0	104.9	97.0	117.3	89.5	104.3	101.8	118.1	139.5	103.6	140.8	100.6
4月	90.8	105.2	87.0	102.5	90.6	103.8	86.2	100.0	151.3	104.9	147.5	103.2
5月	87.5	104.1	81.5	96.6	88.0	103.5	80.8	93.9	145.9	105.5	144.3	106.3
6月	91.7	105.0	93.6	108.2	91.2	104.3	92.9	107.3	142.0	105.5	139.8	106.3
7月	91.3	103.5	92.3	105.1	89.2	102.9	91.2	104.4	159.1	105.7	154.3	107.0
8月	92.3	103.1	84.3	96.1	92.6	102.7	85.5	96.5	146.9	104.5	144.4	105.3
9月	91.4	103.2	95.3	107.0	91.2	103.3	94.3	107.8	148.8	103.6	147.8	102.7
10月	92.4	104.4	94.8	106.3	89.8	103.6	92.6	105.3	156.4	103.6	154.9	103.7
11月	83.6	103.8	86.5	106.9	83.1	102.8	86.1	105.6	153.6	103.6	149.3	105.3
12月	93.8	105.0	96.0	106.4	93.0	104.4	93.9	107.5	147.8	102.7	153.4	100.7
6年 1月	84.7	98.0	83.0	92.4	85.1	96.6	82.7	90.5	138.8	101.0	145.9	102.1
2月	87.9	97.4	86.9	97.0	88.9	95.9	87.4	95.6	130.8	101.6	137.1	102.7
3月	88.4	101.7	94.9	110.0	88.9	100.4	97.4	110.1	146.5	102.6	147.8	99.6
4月	91.6	100.8	89.4	100.7	92.9	100.0	90.7	98.6	150.1	102.4	146.4	100.7
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
5年	-	-	1.2	△ 1.3	-	-	0.7	△ 0.7	-	-	26.0	2.9
5年 I	△ 3.6	△ 1.7	5.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.1	26.3	2.0
II	1.2	1.3	3.2	0.9	△ 0.4	1.2	3.0	0.9	7.6	1.9	27.8	6.3
III	1.9	△ 1.4	0.0	△ 3.9	1.2	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.5	3.6	△ 0.7	29.6	2.8
IV	△ 2.0	1.1	△ 2.5	△ 0.7	△ 2.6	0.6	△ 4.1	△ 0.3	0.7	△ 1.2	20.8	0.4
6年 I	△ 3.2	△ 5.2	△ 2.4	△ 4.0	△ 1.1	△ 5.8	△ 3.1	△ 4.6	△ 9.1	△ 1.5	1.9	△ 1.5
5年 1月	0.7	△ 3.6	7.9	△ 3.0	1.2	△ 2.8	8.3	△ 3.1	5.6	△ 0.3	30.9	2.5
2月	△ 5.7	3.4	4.3	△ 0.5	△ 4.9	3.9	3.9	0.7	△ 6.8	0.6	18.4	1.5
3月	△ 0.2	0.4	3.6	△ 0.8	1.2	0.5	4.9	0.1	7.7	0.2	29.8	2.2
4月	4.4	0.3	3.3	△ 0.8	1.2	△ 0.5	2.6	△ 1.4	8.5	1.3	32.6	6.0
5月	△ 3.6	△ 1.0	2.3	4.1	△ 2.9	△ 0.3	2.9	3.8	△ 3.6	0.6	26.9	7.2
6月	4.8	0.9	3.7	△ 0.1	3.6	0.8	3.6	0.7	△ 2.7	0.0	23.7	5.7
7月	△ 0.4	△ 1.4	1.8	△ 2.6	△ 2.2	△ 1.3	△ 1.4	△ 2.0	12.0	0.2	37.4	5.5
8月	1.1	△ 0.4	0.8	△ 4.7	3.8	△ 0.2	0.7	△ 3.1	△ 7.7	△ 1.1	27.8	3.0
9月	△ 1.0	0.1	△ 2.4	△ 4.5	△ 1.5	0.6	△ 3.4	△ 2.4	1.3	△ 0.9	24.2	0.0
10月	1.1	1.2	1.3	0.9	△ 1.5	0.3	△ 1.7	0.8	5.1	0.0	26.2	0.8
11月	△ 9.5	△ 0.6	△ 8.9	△ 1.6	△ 7.5	△ 0.8	△ 10.1	△ 1.7	△ 1.8	0.0	25.3	0.9
12月	12.2	1.2	0.2	△ 1.1	11.9	1.6	△ 0.6	0.2	△ 3.8	△ 0.9	12.3	△ 0.5
6年 1月	△ 9.7	△ 6.7	△ 6.6	△ 1.5	△ 8.5	△ 7.5	△ 6.8	△ 1.7	△ 6.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.8
2月	3.8	△ 0.6	1.4	△ 3.9	4.5	△ 0.7	1.7	△ 4.7	△ 5.8	0.6	1.0	△ 1.7
3月	0.6	4.4	△ 2.2	△ 6.2	0.0	4.7	△ 4.3	△ 6.8	12.0	1.0	5.0	△ 1.0
4月	3.6	△ 0.9	2.8	△ 1.8	4.5	△ 0.4	5.2	△ 1.4	2.5	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.4
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
5年 I	2.07	2.33	1.42	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
II	2.08	2.29	1.41	1.32	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
III	2.02	2.28	1.38	1.30	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
IV	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
6年 I	2.01	2.31	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
5年 1月	2.19	2.35	1.46	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.93	2.33	1.42	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.08	2.31	1.39	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.08	2.25	1.41	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5月	2.06	2.32	1.41	1.32	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.10	2.31	1.40	1.31	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
6年 1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)									
令和3年	0.10	0.07	0.03	△	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△	11.4	△	1.6						
4年	0.21	0.24	0.14	△	0.15	11.6	12.7	0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4					
5年	△	0.13	0.03	△	0.03	△	1.5	0.9	0.2	△	1.3	△	3.0	3.1					
5年 I	△	0.15	△	0.04	△	0.02	0.00	5.2	6.1	△	1.9	△	4.0	△	6.3	△	1.8		
II	0.01	△	0.04	△	0.01	△	0.02	△	1.0	△	1.4	△	2.9	△	3.9	△	3.6		
III	△	0.06	△	0.01	△	0.03	△	0.02	△	6.9	△	1.1	△	1.4	△	0.3	△	4.4	4.0
IV	△	0.03	△	0.03	△	0.01	△	0.02	△	3.4	△	2.7	△	1.4	△	2.1	△	2.7	6.2
6年 I	0.02	0.06	△	0.06	△	0.01	△	7.1	△	3.7	△	0.6	△	1.8	△	2.6	△	4.0	4.0
5年 1月	△	0.19	△	0.04	0.00	0.00	5.9	6.4	△	1.6	△	5.8	△	6.8	△	2.9	△	2.9	2.9
2月	△	0.26	△	0.02	△	0.04	△	0.01	6.2	7.0	3.1	△	3.2	△	4.5	△	1.3	△	1.3
3月	0.15	△	0.02	△	0.03	△	0.02	3.6	4.9	4.0	△	2.9	△	7.7	△	1.0	△	1.0	
4月	0.00	△	0.06	0.02	0.00	0.00	0.5	2.8	0.4	△	3.4	△	8.1	△	0.8	△	0.8	0.8	
5月	△	0.02	0.07	0.00	0.00	△	1.9	1.4	△	1.5	△	3.0	△	2.7	△	6.9	△	6.9	
6月	0.04	△	0.01	△	0.01	△	1.7	0.1	△	1.5	△	2.4	△	6.1	△	3.1	△	3.1	
7月	△	0.10	△	0.04	△	0.01	△	3.4	△	0.4	△	1.6	△	0.9	△	2.4	△	2.4	6.0
8月	△	0.03	0.04	△	0.02	0.00	△	8.3	△	1.1	△	1.1	△	0.4	△	6.0	△	3.4	3.4
9月	0.11	△	0.06	0.00	△	0.01	△	8.8	△	1.8	△	1.6	△	0.4	△	4.6	△	2.6	2.6
10月	0.06	0.00	0.02	0.00	0.00	△	4.1	△	1.5	0.2	1.6	△	3.3	△	7.9	△	3.3	3.3	
11月	△	0.19	0.00	△	0.01	△	1.2	△	3.3	1.1	1.8	△	3.6	△	6.0	△	3.6	3.6	
12月	△	0.08	0.00	△	0.03	0.00	△	5.0	△	3.1	3.3	2.9	1.1	△	4.5	△	1.1	1.1	
6年 1月	0.19	0.03	△	0.05	0.00	△	8.3	△	3.7	2.6	3.0	△	2.4	△	5.6	△	2.4	2.4	
2月	△	0.12	△	0.02	0.00	△	6.9	△	3.1	1.4	2.4	△	4.4	△	5.7	△	4.4	4.4	
3月	0.10	0.12	0.04	0.02	0.02	△	6.1	△	4.4	△	2.0	0.0	1.1	△	0.6	△	1.1	1.1	
4月	△	0.17	△	0.21	△	0.04	△	6.6	△	3.6	△	2.0	1.7	△	6.6	△	10.2	10.2	
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考

学卒を除きパートを含む。
新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均

四半期値は各期ごとの平均

資料

福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」

出所

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.2	103.1	26.7	32.2	119.7
5年 I	89.1	88.0	111.0	109.4	99.2	101.7	27.5	32.2	119.7
II	102.4	108.0	110.3	109.4	100.1	103.1	26.1	31.8	119.5
III	101.2	98.4	109.9	105.8	100.4	103.6	26.2	32.3	119.6
IV	117.1	119.5	115.6	111.3	101.1	104.1	27.1	32.7	119.8
6年 I	90.4	91.2	95.7	109.4	99.1	103.0	26.2	30.9	120.5
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.0	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	101.8	28.0	32.2	119.6
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	99.1	101.3	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	100.0	102.7	25.9	31.7	120.1
5月	87.7	89.5	105.3	105.4	100.2	103.0	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	100.1	103.5	26.1	32.0	119.2
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.7	103.7	25.8	32.2	119.5
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.5	103.4	26.5	32.2	119.8
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	100.1	103.7	26.3	32.4	119.6
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.8	103.9	26.8	32.5	119.5
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.3	104.2	27.1	32.7	119.8
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	101.1	104.3	27.3	32.8	120.2
6年 1月	91.1	90.3	91.5	104.3	99.5	103.2	26.5	30.9	120.2
2月	89.5	88.3	95.7	109.8	99.1	103.1	26.1	30.9	120.4
3月	90.7	94.9	100.0	114.1	98.7	102.7	26.1	30.9	120.8
4月	89.7	93.3	97.9	115.2	99.2	103.9	25.8	29.9	121.4
5月									122.2

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) 比(%)
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6
4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.1	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.2
5年 I	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	0.9	1.7	0.2	8.3
II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.2	1.1	△ 1.4	△ 0.4	5.0
III	1.2	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.8	1.0	0.1	0.5	3.0
IV	△ 3.3	0.9	△ 8.7	△ 2.5	1.8	1.3	0.9	0.4	0.6
6年 I	1.5	3.6	△ 13.7	△ 0.0	△ 0.1	1.3	△ 0.9	△ 1.8	0.7
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.5
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8
5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.1
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.6
8月	0.0	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.4
9月	△ 0.2	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.2
10月	△ 1.9	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.1
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.5
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.3
6年 1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.3
2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.7
3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9
4月	△ 0.4	2.1	△ 17.1	△ 1.9	0.4	1.2	△ 0.3	△ 1.1	1.1
5月									2.4
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
III	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
IV	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 I	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610	104,490	49,436	99,093	61,918
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	104,490	49,436	99,093	61,918
4月	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134	104,316	48,979	99,668	61,983
5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368				

	対前年同月(期)比(%)											
	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
III	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
IV	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△ 5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 I	2.9	2.7	2.5	2.5	66.7	23.4	18.6	20.1	0.7	1.3	3.2	4.4
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0	1.2	0.8	3.2	4.0
2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△ 60.5	23.4	44.5	0.8	0.3	3.4	4.1
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△ 3.5	0.7	1.3	3.2	4.4
4月	3.4	3.1	2.5	2.2	700.0	695.0	28.4	△ 44.4	0.9	0.8	2.9	4.4
5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	△ 418.2	42.9	△ 50.9				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所					㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)	
	(%)	(%)									
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33
II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43
III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
IV	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77
6年 I	0.708	0.804	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56
5年 1月	0.689	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20
2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33
5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	△ 27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07
6年 1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42
3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43
5月			-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	154.11

	対前月(期)										
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,459.64	9.03
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96
II	△ 0.002	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10
III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
IV	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22
6年 I	0.005	0.025	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52
5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	△ 2.1	4.4	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	6.6	0.1	157.66	△ 5.76
6年 1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81
5月			-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	0.68
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）5月分

食品製造業

1. 漬物：電気料金が国の補助が無くなり、包装資材も夏から再び値上げになると聞いた。円安も動かず、仕入れ額の上昇が進むものと思われる。毎年値上げをするのも難しく、経営判断が困難な状況にある。
2. 味噌醤油：前年並みの横這い状態にある。引き続き県内全域の交流人口が回復することに期待。
3. 菓子：原材料、賃金ともに上昇。消費低迷傾向。インバウンド消費はあるようだが、部分的傾向である。
4. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は20%の増加、前年同月比は5%の減少。前月比を見てみると、吟醸酒24%増、純米酒7%増、本醸造酒27%増となっている。令和5酒造年度全国新酒鑑評会の結果は、金賞受賞18銘柄で、兵庫県の19銘柄に次ぐ2番目であった。日本一奪還に向け各蔵元頑張ったものの一歩及ばず、これから来年に向け努めていく。
5. 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、季節のイベント等も天候に恵まれ、観光面での売上は増えている。気温も夏日を超える日が多く、夏季商品の前倒し生産も対応している。

木材・木製品製造業

6. 製材業：原木の出材は5月に入っても概ね堅調に推移したが、製材品の荷動きは全般に鈍いままで、運賃も値上げとなる中、製品価格への転嫁は難しい状況が続いている。

印刷

7. 印刷・同関連業印刷：前年に比べると、生産設備の稼働率が下がっており、売上が低迷している。5月は連休もあり業績はあまり良くない。

窯業・土石製品

8. 碎石：売上高は減少し収益状況は更に悪化している。業界の今後の見通しは、依然として上昇の兆しは何も感じられず、既に工場では生産調整に入っている。この一年間以上の不況感を平常と見据え、経営状態を抜本的に見直すことが、今後の企業の存続には最も重要だと感じる。
9. 生コン：令和6年5月の組合員生コン出荷数量は77,984 m³と対前年同月比92.0%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-8.0%、官公需が-1.7%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -8.0%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +27.6% ホテル新築工事、マンション新築工事等

いわき地区 : +3.9% 駅前第一種市街地再開発事業、倉庫増築工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -8.6% 病院施設建設工事等

白河地区 : -1.2% 銀行建替工事等

相双地区 : -45.2% 風力発電所建設工事、廃棄物貯蔵庫設置工事等
会津地区 : -5.7% 遊戯施設新設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -1.7%

対前年同月比増加地区

相双地区 : +61.9% 施設整備工事、学校移転工事等

会津地区 : +43.0% 市庁舎整備建設工事、ごみ焼却施設整備建設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -65.1% 市民センター建築工事等

県中地区 : -6.3% 自衛隊庁舎新設工事、学校建築工事等

白河地区 : -53.9% 高校新築工事等

いわき地区 : -45.1% 河川災害復旧工事等

10. 鉄工業（郡山地区）：先月同様、各社稼働率・受注残のバラつきが大きい。小規模工場であっても稼働率の高い業者もあるが、一時的なものであり少し先の様子が不透明に感じる。固定費が毎年増加傾向にあるため値引きしての販売はできない状況だが、元請自体が値下げ受注した分、安く下請けに出すだけなので非常に厳しい状況がしばらく続くものと予想される。資材や工具・備品・メンテナンス費用の値上げに対して、価格転嫁が困難な状況。
11. 鉄構：前月同様仕事量が少なくなっている。自社の仕事の受注も見積りが少なく、受注単価も変動しているため、少ない仕事の受注もままならなくなっている。9月以降頃より仕事が新たに出てくる予定で、客先の安い話に乗らないよう企業間で仕事の確保に協力し合っている。

電子機器

12. 電子部品：自動車産業や海外からの輸入量が持ち直さずにいる現状の中で、新たな受注を増やしていく必要がある。

その他の製造業

13. 漆器：店頭売上は消費税増税前の売上は確保したが、まだ弱い。ネット通販は堅調だった。インバウンドは件数自体は少ないものの客単価は高かった。百貨店の動きはまだない。

卸売業

14. 卸売業：5月の景況としては、前の月と大きく変わりはなく、仕入価格の上昇、人手不足などが課題となっている。建築資材関連卸では、年度末（3月）までに現場工事が集中したことから、それに合わせての納品が多かったが、現在は一服状態にある。仕入価格の上昇は続いている。以前は値上がり頻度（年2回）が多かったが、最近は少なくなってきた。但し、値上がり幅が大きい。また、電線や銅などについては、仕入れの変動幅が大きい。（下がることもある）採用に関しては、若い社員の採用が困難な状況。中でも、営業職に関しては敬遠される傾向がある。
15. 再生資源：古紙市場は、国内における古紙の回収と消費の減少が続き、市中ヤードの入荷量は前年比マイナスが継続。鉄スクラップは5月も様子見が継続。
16. 米麦：米価は新米の出回り期から少しずつ値上がりし、特に3月から5月にかけては小口取引の価格が毎週値上がりしている。理由は、6年産米の品質が悪いため歩留まりが悪いことも一因と

見られる。

小売業

17. 共同店舗（Oショッピングセンター）：前月比でマイナス実績、前年同月比では大きな変化はなかった。GWイベントも4月同様に来店客数増加している実感があったものの、GW後の来店客数が減ったことで実績には表れなかった。来店客数減少はこの地域ならではの田植えや農作業の繁忙期に重なっていたことが原因と思われる。次月は、イベントを一工夫して地元の皆様に楽しんで頂けるような計画をしているため、その結果に期待したい。
18. 共同店舗（Nショッピングセンター）：商品価格の上昇等で消費意欲は低下。ガス燃料費、電気料金の高騰が大きく経営収益を圧迫。
19. 水産物：GWに期待していたが、大きな動きもなく前年並みであった。また、鰹の水揚げ量や価格は安定してきているが、物流業界の2024年問題により鮮魚等、市場への入荷に遅れが出て来ている事により、早めの発注を余儀なくされる。
20. 青果：天候の影響で一部に高値が見られ、品薄感があり全体の取引にも低調さが見られる。
21. 家電：今年の夏も猛暑になる事が予想され、家電業界では前倒しでエアコンの需要が伸びているため、6月が消費者購入のピークと見越している。今後は物価高騰で消費者の節約志向が高まっていることも影響し、夏以降の伸び率は厳しくなると予想される。

商店街

22. 商店街（福島市）：市の施策のおかげで空き店舗は埋まりつつあるが、それがほぼ飲食店舗であり、結果として既存客の奪い合いになってしまっているため、新規顧客の増加は見込めない。
23. 商店街（二本松市）：累積的な物価上昇が、利益のみならず資金繰りに対しても悪影響を及ぼしている。
24. 商店街（郡山市）：今まで5月末に開催していた「まちなか子ども夢駅伝競走大会」が今年は6月1日に開催予定。50チームほどの参加予定があり、商店街の活性化が期待される。
25. 商店街（会津若松市）：最盛期には飲食店やゲームセンターなどが入り、会津若松市民にとって世代を超えて多くの思い出がある大型ビルの取り壊しが始まった。寂しい思いもあるが、これから新たな街の姿を目指していく。
26. 商店街（南相馬市）：今年から5月開催となった相馬野馬追祭は、天候に恵まれ夏開催よりも観光客が大幅に増加、熱中症の心配もなくなり無事終了。中心部商店街も前夜祭には6000人が訪れしばらくぶりに賑わいが戻り商店街も売上増につながった。

サービス業

27. クリーニング：5月に入り気温の上昇と共に冬物のダウンコート、こたつ布団、毛布、コートなど、一点単価が高いものがクリーニングに多く出され、売上増となっている。
28. 温泉旅館（福島市）：物価上昇、光熱水費増加等に対応出来るかが不安。価格を上げると客離れになるのではと考えると価格転嫁が厳しくなる。
29. 温泉旅館（いわき市）：5月前半は温泉を奉納する献湯祭や神輿渡御のさつきまつりが開催され、サッカー観戦や観光客で賑わった。しかしGW明けは観光客が少なく、閑散としていた。
30. 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況としては長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。なお、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数や事業規模については大きな変化はない。従業員が高齢化による人員確保と原材

料価格の高騰が課題である。取扱量としては、年度末の教育関係施設の休みに伴い1割程度の増加が見られた。

31. 理容：5月上は好調。後半のGW明けは客足が鈍ったように感じた。

建設業

32. 建設業（県南地区）：土木・建築共に発注が少なく、手持ち工事が不足している。資材高騰のため、設備投資や住宅新築にブレーキがかかっている。2024年問題で賃金や休日など見直しているが、そのコスト増加分が賄えない。また、若年労働者が少ないため、定年の延長や役職定年の廃止など、雇用制度も変化してきている。
33. 電気工事（いわき地区）：公立小中学校の特別教室エアコン設置工事の電気工事分離発注が行われるなど、一時落ち込んだ新規住宅着工件数が徐々に増加傾向に転じつつあるが、全体では少ない状況が継続している。電線・工事資材の入荷状況も改善し始めており、前期、着工延期の工事も開始しつつある。
34. 管工事（県北地区）：前月比で給水設備申請は増加したが、排水設備申請は減少した。前年同月累計対比では給水設備申請及び排水設備申請ともに減少した。
35. 専門工事：物価価格転嫁できていない会社も多く、物価高騰の影響を受け自社及び関連企業の収益が減少している。自らの収益を確保するためには関係各所への値下げ交渉が必要となっており、質は問わず価格の安さで判断してしまう企業が増え、業界全体の質をじりじりと低下させている。
36. 電気通信工事：新規案件が増加傾向にある。新規物件の予算については大きな変化はなく安値で推移しているが、修繕や保全においては若干の価格転嫁が向けられると思われ、景気の好転が予想される。

運輸業

37. トラック（郡山市）：物価高騰により車両やタイヤなどの値段が上昇しており、経営を圧迫している企業が目立つ。全体的に人手不足が大きな課題となっている。
38. タクシー：5月のタクシーチケット利用実績は前年比95.8%と前年を下回り、かつコロナ前の令和元年比では69.0%であり、前月までの傾向と同様に低調に推移している。5月6日で花見山定額運行が終了したが、開花時期が遅れ関東地区の花見時期と重なったこともあり、運行回数はおおよそ873回（前年1,086回 前年比80.4%）に留まった。観光バスは増えたものの、マイカー・シャトルバスも前年比では減少し、花見山の来園者総数も減少した。今年度から東京をはじめ都市部4地域で開始されたライドシェアは、注目されるものの先行実施地域でも利用は少なく、福島県内はタクシーが不足している状況にないため導入は当面先になると思われる。人件費・車両購入費・車両維持費・燃料価格が高騰しており、タクシー事業者の経営は依然厳しい状態が続いている。現在東北運輸局で審議中の運賃改定の早期決定に期待したい。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

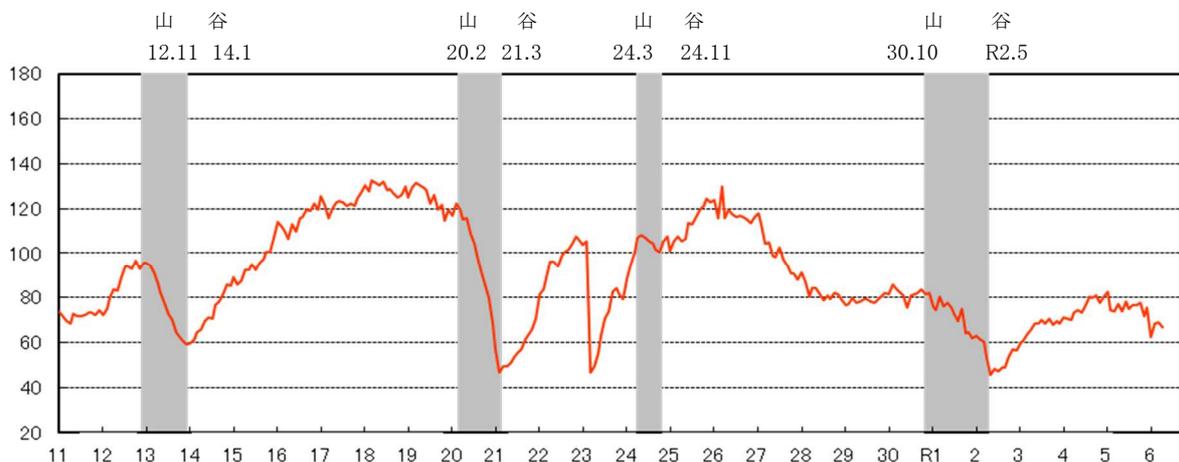
4月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数102.4ポイント、一致指数66.9ポイント、遅行指数101.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(99.2ポイント)を3.2ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(68.9ポイント)を2.0ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(99.7ポイント)を2.1ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

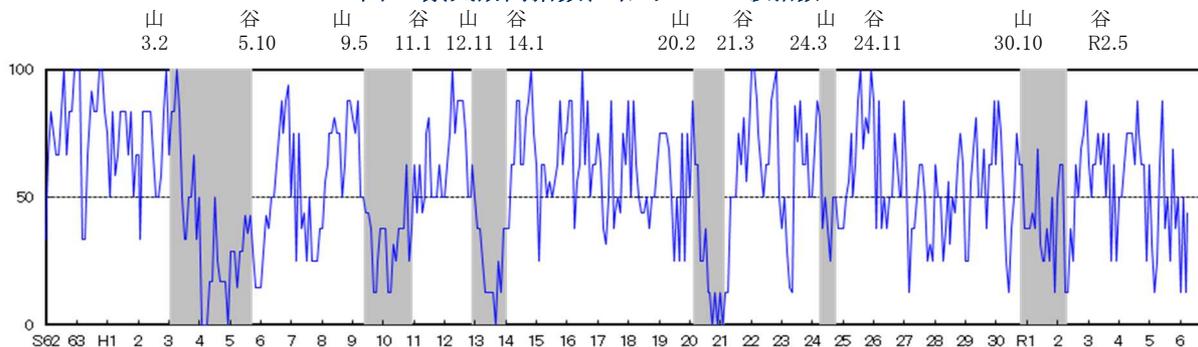
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和6年6月27日公表)			全 国(令和6年6月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
11月	102.7	71.5	101.3	109.0	114.8	106.4
12月	101.9	75.7	97.6	110.2	115.9	107.0
1月	98.5	62.3	99.3	109.7	112.9	105.1
2月	98.7	68.4	102.6	111.7	112.3	106.5
3月	99.2	68.9	99.7	111.7	114.2	106.6
R6年4月	102.4	66.9	101.8	111.6	115.2	105.8
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和6年6月17日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。
(先月:県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。)

県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、回復ペースが鈍化している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少している。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きを続けてきたが、海外経済減速の影響などから、足もと弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価指数(除く生鮮食品)(4月)は、前年を上回った。先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和6年5月27日 内閣府

一景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
(先月:景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が低下していたが、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2024(仮)」等を取りまとめる。

また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

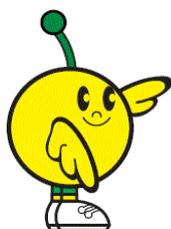
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	5月(5月29日公表)	判断の 変化方向	6月(6月27日公表)
		前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp